

申請書等様式

- 様式第1 (その1) (開発行為許可申請書) (正本) **法第30条**
- 様式第1 (その2) (開発行為許可申請書) (副本)
- 様式第1 (その3) (資金計画書 (1)収支計画)
- 様式第1 (その4) (資金計画書 (2)年度別資金計画)
- 様式第2 (申請者の資力及び信用に関する申告書)
- 様式第3 (工事施行者の能力に関する申告書)
- 様式第4 (その1) (設計説明書)
- 様式第4 (その3) (従前の公共施設一覧表)
- 様式第4 (その4) (新設する公共施設一覧表)
- 様式第4 (その5) (付け替えに係る公共施設一覧表)
- 様式第5 (同意を得たことを証する書類)
- 様式第6 (その1) (設計資格に関する申告書) **省令第19条**
- 様式第6 (その2) (実務・設計経歴書)
- 様式第7 (既存の権利者の届) **法第34条第9号**
- 様式第8 (その1) (開発行為変更許可申請書) (正本)
- 様式第8 (その2) (開発行為変更許可申請書) (副本)
- 様式第9 (開発行為変更届出書)
- 様式第10 (開発行為着手届)
- 様式第11 (その1) (建築制限等解除承認申請書) (正本)
- 様式第11 (その2) (建築制限等解除承認申請書) (副本)
- 様式第12 (その1) (建築物の新築、改築若しくは用途の変更又は第一種特定工作物の新設許可申請書) (正本) **法第43条第1項**
- 様式第12 (その2) (建築物の新築、改築若しくは用途の変更又は第一種特定工作物の新設許可申請書) (副本)
- 様式第13 (その1) (建築物の特例許可申請書) (正本)
- 様式第13 (その2) (建築物の特例許可申請書) (副本)
- 様式第14 (その1) (予定建築物等以外の建築等許可申請書) (正本)
- 様式第14 (その2) (予定建築物等以外の建築等許可申請書) (副本)
- 様式第15 (承継届)
- 様式第16 (その1) (地位の承継承認申請書) (正本) **法第45条**
- 様式第16 (その2) (地位の承継承認申請書) (副本)
- 様式第17 (開発行為に関する工事の廃止の届出書) **法第38条 省令第32条**
- 様式第18 (工事完了届出書) **省令第29条**
- 様式第19 (公共施設工事完了届出書) **省令第29条**
- 様式第20 (その1) (開発行為又は建築に関する証明書の交付申請書) (正本)
- 様式第20 (その2) (開発行為又は建築に関する証明書の交付申請書) (副本)

開 発 行 為 許 可 申 請 書

都市計画法第29条第1項の規定により、開発行為の許可を申請します。

年 月 日

(あて先) 東海市長

許可申請者 住所

氏名

開 発 行 為 の 概 要	1	開発区域に含まれる地域の名称	
	2	開発区域の面積	平方メートル
	3	予定建築物の用途	
	4	工事施行者住所氏名	
	5	工事着手予定年月日	年 月 日
	6	工事完了予定年月日	年 月 日
	7	自己の居住の用に供するもの、自己の業務の用に供するもの、その他のものの別	
	8	法第34条の該当号及び該当する理由	
	9	その他必要な事項	

※ 受付番号	年 月 日 第 一 号
※ 許可に付した条件	1 工事中の災害防止に万全を期すること。
※ 許可番号	年 月 日 第 一 号
※ 受付欄	
※ 手数料欄	

- 備考 1 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。
- 2 裏面をよく読んでから記入すること。

(裏)

[注意事項]

- 1 許可申請者又は工事施行者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
- 2 ※印欄には、記載しないこと。
- 3 「開発区域に含まれる地域の名称」の欄は、字、地番等できるだけ多く列記すること。
- 4 「開発区域の面積」の欄は、少数第3位を切捨てした数値を記載すること。
- 5 「予定建築物に用途」の欄は、住宅、共同住宅、〇〇店舗、〇〇工場、コンクリートプラント等具体的に列記すること。
- 6 「法第34条の該当及び該当する理由」の欄は、申請に係る開発行為が市街化調整区域内において行われる場合に記載すること。
- 7 「その他必要な事項」の欄は、開発行為を行うことについて、農地法その他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続の状況を記載すること。
- 8 宅地造成等規制法（昭和36年法律第191号）第3条第1項の宅地造成工事規制区域内においては、本許可を受けることにより、同法第8条第1項本文の宅地造成に関する工事の許可が不要となる。

開 発 行 為 許 可 申 請 書

都市計画法第29条第1項の規定により、開発行為の許可を申請します。 年 月 日 (あて先) 東海市長 <div style="text-align: center;">許可申請者 住所 氏名</div>		
開 発 行 為 の 概 要	1 開発区域に含まれる地域の名称	
	2 開発区域の面積	平方メートル
	3 予定建築物の用途	
	4 工事施行者住所氏名	
	5 工事着手予定年月日	年 月 日
	6 工事完了予定年月日	年 月 日
	7 自己の居住の用に供するもの、自己の業務の用に供するもの、その他のものの別	
	8 法第34条の該当号及び該当する理由	
	9 その他必要な事項	
※ <div style="text-align: right;">第 一 号 年 月 日</div> <div style="text-align: center;">東海市長</div> この申請は、下記の条件をつけて許可します。 <div style="text-align: center;">記</div> 1 工事中の災害防止に万全を期すること。		

備考 1 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

2 裏面をよく読んでから記入すること。

(裏)

[記入にあたっての注意事項]

- 1 許可申請者又は工事施行者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
- 2 ※印欄には、記載しないこと。
- 3 「開発区域に含まれる地域の名称」の欄は、字、地番等できるだけ多く列記すること。
- 4 「開発区域の面積」の欄は、少数第3位を切捨てた数値を記載すること。
- 5 「予定建築物に用途」の欄は、住宅、共同住宅、〇〇店舗、〇〇工場、コンクリートプラント等具体的に列記すること。
- 6 「法第34条の該当及び該当する理由」の欄は、申請に係る開発行為が市街化調整区域内において行われる場合に記載すること。
- 7 「その他必要な事項」の欄は、開発行為を行うことについて、農地法その他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続の状況を記載すること。
- 8 宅地造成等規制法（昭和36年法律第191号）第3条第1項の宅地造成工事規制区域内においては、本許可を受けることにより、同法第8条第1項本文の宅地造成に関する工事の許可が不要となる。

[許可後の注意事項]

- 1 （許可済の表示）工事現場には、所定の許可済の標識を掲げたうえ工事に着手すること。工事に着手したときは、すみやかに開発行為着手届（様式第10）に工事工程表（開発区域が1ha未満の場合を除く。）を市長に提出すること。
- 2 （開発許可に係る事項の変更）開発許可を受けた者は、当該開発許可に係る事項を変更しようとするときは、市長に対して、変更許可申請をすること。
- 3 （開発許可に関する工事の廃止）開発許可を受けた者は、当該開発行為を廃止しようとするときは、市長に対して、工事の廃止の届出書（様式第17）を提出すること。
- 4 （工事完了届）当該開発区域内の工事を完了した場合は、すみやかに、市長に対して工事完了届（様式第18）を提出すること。

様式第1 (その3)

(単位 千円)

	科 目	金 額
収 入	処 分 収 入	
	宅 地 処 分 収 入	
	○ ○ ○	
	補 助 負 担 金	
	○ ○ ○	
	計	
支 出	用 地 費	
	工 事 費	
	整 地 工 事 費	
	道 路 工 事 費	
	排 水 施 設 工 事 費	
	給 水 施 設 工 事 費	
	○ ○ ○	
	附 帯 工 事 費	
	事 務 費	
	借 入 金 利 息	
○ ○ ○		
	計	

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

様式第1 (その4)

(単位 千円)

科 目		年 度	年 度	年 度			計
支 出	事 業 費						
	用 地 費						
	工 事 費						
	附 帯 工 事 費						
	事 務 費						
	借 入 金 利 息						
	○ ○ ○						
借 入 償 還 金							
○ ○ ○							
	計						
收 入	自 己 資 金						
	借 入 金						
	○ ○ ○						
	処 分 収 入						
	宅 地 処 分 収 入						
	○ ○ ○						
	補 助 負 担 金						
○ ○ ○							
	計						
借 入 金 の 借 入 先							

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

様式第2

(表)

申請者の資力及び信用に関する申告書					
					年 月 日
(あて先) 東海市長					
住所 氏名 (名称及び代表者氏名)					
次のとおり申告します。					
設立及び沿革	設立 年 月 日				
業務の内容 (法令による登録等)	()				
資産の状況 (資本金)	(千円)				
納税額	種類 年度	法人税又は 所得税	法人事業税(特 別法人事業税 又は地方法人 特別税を含 む。)又は個人 事業税	都道府 県民税	その他
	年度 (前年度)	円	円	円	円
従業員数		人			
宅地 造成等 の経 歴	工事の名称	工事施行者	工事施行場所	面積	施行年度

備考 1 用紙の大きさは、日本産業規格 A4 とする。

2 裏面をよく読んでから記入すること。

(裏)

[注意事項]

- 1 この申告書は、自己の居住または1 h a 未満の自己の業務の用に供するものの開発行為の場合は、不要。
- 2 記入欄は、詳しく記入すること。
- 3 「法令による登録」欄は、宅地建物取引業による免許、建設業法による建設業者登録等について記入すること。
- 4 「資産の状況」欄のうち、資本金欄は、個人の場合には不要。
- 5 この申告書には、次の書類を添付すること。
 - ・法人の登記簿謄本。ただし、個人の場合は住民票の写し
 - ・法人事業税（特別法人事業税又は地方法人特別税を含む。）又は個人事業税及び都道府県民税の納税証明書

様式第3

(表)

<p>工事施行者の能力に関する申告書</p> <p style="text-align: right;">年 月 日</p> <p>(あて先) 東海市長</p> <p style="text-align: right;">住 所 氏 名 (名称及び代表者氏名)</p> <p>次のとおり申告します。</p>					
工事施行者の住所及び氏名 (名称及び代表者氏名)					
設 立 及 び 沿 革		設立 年 月 日			
業 務 の 内 容 (法令による登録等)		()			
資 産 の 状 況 (資 本 金)		(千円)			
従 業 員 数		事務職 人 技術職 人 計 人			
宅 地 造 成 等 の 経 歴	工事の名称	事 業 主	工 事 施 行 場 所	面 積	施 行 年 度
				m ²	

- 備考 1 用紙の大きさは、日本産業規格 A4 とする。
- 2 裏面をよく読んでから記入すること。

(裏)

[注意事項]

- 1 この申告書は、自己の居住または1 h a 未満の自己の業務の用に供するものの開発行為の場合は、不要。
- 2 記入欄は、詳しく記入すること。
- 3 「法令による登録」欄は、宅地建物取引業による免許、建設業法による建設業者登録等について記入すること。
- 4 「資産の状況」欄のうち、資本金欄は、個人の場合には不要。
- 5 この申告書には、次の書類を添付すること。ただし、申請者と工事施工者が同一の場合は除く。
 - ・法人の登記簿謄本。ただし、個人の場合は住民票の写し

様式第4（その1）

設 計 説 明 書									
設計者の住所及び氏名 (名称及び代表者氏名)		電話 () -							
造成区域に含まれる 地域の名称									
設計 方針	事業の目的								
	基本方針		法第33条第1項 第8号ただし書					<input type="checkbox"/> 該当	
工区 計画	工区の名 称		工 区 面 積 (平方メートル)		着手予定年月日		完了予定年月日		
					年 月 日		年 月 日		
開発 区域 内の 土地 の 現況	区 域 区 分		用途地域			その他の地区及び他の法令による規制			
	<input type="checkbox"/> 市街化区域								
	<input type="checkbox"/> 市街化調整区域		地 域						
	地 目 別 概 要	区 分	宅 地	農 地	山 林	公共施設用地	その他	計	
面 積 (平方メートル)									
比 率 (パーセント)							100%		
土 地 利 用 計 画	区 分	宅 地	公共の用に供する空地				その他	計	
			道 路	公 園	緑地及び広場	排水施設			
	面 積 (平方メートル)								
比 率 (パーセント)							100%		
用 計 画	接 続 道 路		巾員(メートル)		延長(メートル)		面積(平方メートル)		
予定建築物の用途					区 画 数				
公 共 施 設 の 整 備 計 画									

- 備考 1 用紙の大きさは、日本産業規格 A4 とする。
- 2 印の箇所は、該当するものにレ印をすること。
- 3 裏面をよく読んでから記入すること。

(裏)

[注意事項]

- 1 「事業の目的」欄は、自己の居住又は自己の業務の用に供する建築物及び宅地分譲、建売住宅付分譲、社員住宅等の区分を記入すること。
- 2 「基本方針」欄は、設計上考慮した事項を詳しく記入すること。
- 3 2工区以上になった場合は、工区ごとの設計説明書及び全体の設計説明書を添付すること。
- 4 「区域区分」の欄は、該当する方にレ印を記入すること。
- 5 「その他の地区及び他の法令による規制」欄は、風致地区、砂防指定地、保安林等の有無について記入すること。
- 6 「公共施設の整備計画」欄は、できるだけ詳しく記入すること。

様式第4 (その3)

従前の公共施設一覧表				従前の公共施設				有・無	
従前の公共施設 の名称	新旧対 照図に 付した 番号	廃止・付 替え・拡 幅等の 別	概 要			管 理 者		所有 者の 名称	摘要
			延 長 (メートル)	幅 員 (管径) (メートル)	面 積 (平方メートル)	名 称	同 意 の 有・無		

- 備考
- 1 用紙の大きさは、日本産業規格 A4 とする。
 - 2 従前の公共施設の名称は、道路、公園等の種別ごとに記入すること。
 - 3 同一物件に権利者が2人以上ある場合は、摘要の欄にその旨記入すること。

様式第4 (その4)

新設する公共施設一覧表					新設する公共施設		有・無	
新設する公共施設の名称	新旧対照図に付した番号	概 要			管理者となるべき者の名称	協議の成立・協議中の別	用地の帰属	摘要
		延長 (メートル)	幅員 (管径) (メートル)	面積 (平方メートル)				

- 備考 1 用紙の大きさは、日本産業規格 A4 とする。
- 2 従前の公共施設の名称は、道路、公園等の種別ごとに記入すること。
- 3 同一物件に権利者が2人以上ある場合は、摘要の欄にその旨記入すること。
- 4 拡幅の場合は、従前の公共施設の番号及び幅員等を摘要の欄に記入すること。

様式第4（その5）

付替えに係る公共施設一覧表			付替えに係る公共施設		有・無	
従前の公共施設			付け替えに係る公共施設		付替え後における従前の公共施設の用地の帰属	摘要
名称	新旧対照図に付した番号	土地の所有者の名称	名称	新旧対照図に付した番号		

- 備考 1 用紙の大きさは、日本産業規格 A4 とする。
- 2 都市計画法第40条第1項の規定により公共施設の付替えをする場合に記入すること。
- 3 付替えに係る公共施設の欄には、従前の公共施設に対応する新設の公共施設の名称及び番号を記入すること。

様式第 5

同意を得たことを証する書類

住 所

氏 名

(名称及び代表者氏名)

都市計画法第 33 条第 1 項第 14 号の開発行為の施行又は開発行為に関する工事の実施の妨げとなる権利を有する次の者の同意を得ていることを証します。

土地又は建築物 その他の工作物 の所在及び地番	地目又は建築物 その他の工作物の種類	地 積 (平方メートル)	権利の 種類	同意年 月日	権利者 の住所	権利者の氏名
				・ ・		
				・ ・		
				・ ・		
				・ ・		
				・ ・		
				・ ・		
				・ ・		
				・ ・		
				・ ・		
				・ ・		
摘 要						

- 備考 1 用紙の大きさは、日本産業規格 A4 とする。
 2 裏面をよく読んでから記入すること。

(裏)

【注意事項】

- 1 「地目又は建築物その他工作物の種類」欄は、土地については地目を、建築物その他の工作物については用途を記入すること。
- 2 「権利の種類」欄は、所有権、賃借権等を記入すること。
- 3 共有の場合は「摘要欄」に各権利者の持分を記載すること。
- 4 「権利者の氏名」欄は、各権利者がそれぞれ自署にて記入すること。

様式第6（その1）

設計資格に関する申告書 <div style="text-align: right; margin-top: 20px;">年 月 日</div>			
（あて先）東海市長 <div style="text-align: right; margin-top: 20px;">住所 氏名 （名称及び代表者氏名）</div>			
次のとおり、申告します。			
設計者の住所 及び氏名	<div style="text-align: right; margin-top: 20px;">年 月 日生</div>		
勤務先の所在地 及び名称	<div style="text-align: right; margin-top: 20px;">電話（ ） ー</div>		
設計資格に関係のある最終学歴			
学 校 名	学部及び学科名	修業年限	卒業年月日
設計資格に関係のある登録又は講習			
種 類	登録番号又は終了証番号	登録又は終了年月日	
※都市計画法施行規則第19条の該当資格		1号	イ、ロ、ハ、ニ、ホ、ヘ、ト
		2号	

- 備考 1 用紙の大きさは、日本産業規格 A4 とする。
- 2 ※印欄には記入しないこと。

様式第6 (その2)

実務・設計経歴書			
実 務 経 歴	勤務先 (所在地及び部課名)	職務内容 (できるだけ具体的に)	在職期間
			年 月から (年数) 年 月まで 年 月
			年 月から 年 月まで 年 月
			年 月から 年 月まで 年 月
			年 月から 年 月まで 年 月
			年 月から 年 月まで 年 月
			年 月から 年 月まで 年 月
			年 月から 年 月まで 年 月
			計 年 月
	設 計 経 歴	事業主体	施行場所
			年 月
			年 月
			年 月
			年 月
			年 月
			年 月
			年 月
			年 月

備考 用紙の大きさは、日本産業規格 A4 とする。

様式第7

既存の権利者の届 年 月 日 (あて先) 東海市長 住 所 氏 名 (名称及び代表者氏名) 電 話 () - 次のとおり、土地又は土地の利用に関する所有権以外の権利を有しています。	
届出者の職業 (法人はその業務内容)	
土地の所在及び地番	
土地の地目	地目 (農地転用許可 年 月 日 第 号)
地 積	平方メートル
権利を有していた目的	
権利の種類及び内容	所有権、所有権以外の権利 ()
権利の取得年月日	年 月 日
工事着手予定年月日	年 月 日
備 考	
※受付欄	

- 備考 1 用紙の大きさは、日本産業規格 A4 とする。
 2 ※印欄には、記入しないこと。

開発行為変更許可申請書

年 月 日

（あて先） 東海市長

変更許可申請者 住所

氏名

次のとおり、開発行為の変更を許可してください。

開発行為の変更の概要	開発区域に含まれる地域の名称	
	開発区域の面積	平方メートル
	予定建築物の用途	
	工事施行者住所氏名 （名称及び代表者氏名）	
	法第34条の該当号及び 該当する理由	
	その他必要な事項	
開発許可年月日及び許可番号	年 月 日 第 ー 号	
変更の理由		
※ 受付番号	年 月 日 第 ー 号	
※ 許可に付した条件	1 工事中の災害防止に万全を期すること。	
※ 変更の許可の番号	年 月 日 第 ー 号	
※ 手数料欄		

備考 1 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

2 ※欄には、記入しないこと。

開 発 行 為 変 更 許 可 申 請 書

年 月 日
（あて先） 東海市長 変更許可申請者 住所 氏名
次のとおり、開発行為の変更を許可してください。

開 発 行 為 の 変 更 の 概 要	開発区域に含まれる地域の名称	
	開発区域の面積	平方メートル
	予定建築物の用途	
	工事施行者住所氏名 （名称及び代表者氏名）	
	法第34条の該当号及び 該当する理由	
	その他必要な事項	

開発許可年月日及び許可番号	年 月 日 第 一 号
---------------	-------------

変更の理由	
-------	--

※ 受付番号	年 月 日 第 一 号
--------	-------------

※ 東海市長 この申請は、下記の条件をつけて許可します。 記 1 工事中の災害防止に万全を期すること。	第 一 号 年 月 日
---	----------------

- 備考 1 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。
- 2 ※欄には、記入しないこと。

様式第9

開発行為変更届出書

年 月 日			
(あて先) 東海市長			
住 所			
氏 名 (名称及び代表者氏名)			
電 話 () -			
次のとおり、開発許可を受けた事項を変更しました。			
開発許可年月日 及び許可番号	年 月 日 第 - 号		
施行区域に含まれる地域の名称			
変 更 事 項	内 容	新	
	旧		
	変更年月日	年 月 日	
	変更の理由		
連絡先		電話 () -	
備 考			
※受付欄			

備考 1 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

2 ※印欄には、記載しないこと。

様式第10

<p>開 発 行 為 着 手 届</p> <p style="text-align: right;">年 月 日</p> <p>(あて先) 東海市長</p> <p style="text-align: center;">住 所</p> <p style="text-align: center;">氏 名 (名称及び代表者氏名)</p> <p style="text-align: center;">電 話 () -</p> <p>次のとおり、開発許可に係る行為に着手しました。</p>	
開発許可年月日及び許可番号	年 月 日 第 一 号
開発区域に含まれる地域の名称	
着手年月日及び完了予定年月日	着手 年 月 日 完了予定 年 月 日
工 事 施 工 者	住 所
	氏 名 (名称及び代表者氏名)
	連 絡 場 所 電話 () -
	現 場 監 理 者 氏 名
備 考	
※ 受 付 欄	

備考 1 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

2 ※印欄には記入しないこと。

建築制限等解除承認申請書		年 月 日
(あて先) 東海市長		
承認申請者 住所		
氏名 (名称及び代表者氏名)		
電話 () —		
次のとおり、建築制限等の解除を承認してください。		
開発許可年月日 及び許可番号	年 月 日	第 一 号
開発区域に含まれる 地域の名称		
開発行為の工事完了 予定年月日	年 月 日	完了予定
建築物又は特定工作物の 建築等完了予定年月日	年 月 日	完了予定
予定建築物等の用途		
建築制限解除の理由		
備 考		
※ 受 付 欄		
※ 承認年月日及び番号	年 月 日	第 一 号

備考 1 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

2 裏面をよく読んでから記入すること。

(裏)

[注意事項]

- 1 ※印欄には記入しないこと。
- 2 この申請書には、土地利用計画図を添付すること。

土地利用計画図

明示すべき事項	縮尺
開発区域の境界、公共施設の位置及び形状、予定建築物等の敷地の形状、敷地に係る予定建築物等の用途及び公益的施設の位置	1 / 1000以上のもの

建築制限等解除承認申請書

年 月 日

(あて先) 東海市長

承認申請者 住所

氏名
(名称及び代表者氏名)

電話 () -

次のとおり、建築制限等の解除を承認してください。

開 発 許 可 年 月 日 及 び 許 可 番 号	年 月 日 第 一 号
開 発 区 域 に 含 ま れ る 地 域 の 名 称	
開 発 行 為 の 工 事 完 了 予 定 年 月 日	年 月 日完了予定
建 築 物 又 は 特 定 工 作 物 の 建 築 等 完 了 予 定 年 月 日	年 月 日完了予定
予 定 建 築 物 等 の 用 途	
建 築 制 限 解 除 の 理 由	
備 考	

第 一 号
年 月 日

東海市長

この申請は、下記の条件をつけて承認します。

記

- 1 開発区域について建築に関する工事に必要な造成が完了していること。
- 2 同上工事に支障がないよう必要な排水、水路、道路及び進入路を整備すること
- 3 都市計画法第 3 6 条第 3 項の規定による工事完了の公告があるまで建築物を使用しないこと。

備考 1 用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とする。
2 裏面をよく読んでから記入すること。

(裏)

[注意事項]

- 1 ※印欄には記入しないこと。
- 2 この申請書には、土地利用計画図を添付すること。

土地利用計画図

明示すべき事項	縮尺
開発区域の境界、公共施設の位置及び形状、予定建築物等の敷地の形状、敷地に係る予定建築物等の用途及び公益的施設の位置	1 / 1000以上のもの

**建築物の新築、改築若しくは用途の変更又は第一種
特定工作物の新築許可申請書**

都市計画法第43条第1項の規定により、 建 築 物 第一種特定工作物	
の 新 築 改 築 用途の変更 新 設	の許可を申請します。
年 月 日	
（あて先） 東海市長	
許可申請者 住所 氏名	
1 建築物を建築しようとする土地、用途の変更をしようとする建築物の存する土地又は第一種特定工作物を新設しようとする土地の所在、地番、地目及び面積	平方メートル
2 建築しようとする建築物、用途の変更後の建築物又は新設しようとする第一種特定工作物の用途	
3 改築又は用途の変更をしようとする場合は、既存の建築物の用途	
4 建築しようとする建築物、用途の変更後の建築物又は新設しようとする第一種特定工作物が法第34条第1号から第10号まで又は令第36条第1項第3号ロからホまでのいずれかの建築物又は第一種特定工作物に該当するかの記載及びその理由	
5 その他必要な事項	
※ 受 付 番 号	年 月 日 第 一 号
※ 許 可 に 付 し た 条 件	1 工事中の災害防止に万全を期すること。
※ 許 可 番 号	年 月 日 第 一 号

備考 1 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

2 裏面をよく読んでから記入すること。

(裏)

[注意事項]

- 1 ※印欄には、記載しないこと。
- 2 1の欄の「土地の面積」の欄は、少数第3位を切捨てた数値を記載すること。
- 3 2の欄の「建築物又は第一種特定工作物の用途」の欄は、住宅、共同住宅、〇〇店舗、〇〇工場、コンクリートプラント等具体的に列記すること。
- 4 「その他必要な事項」の欄は、建築物の新築、改築若しくは用途の変更又は第一種特定工作物の新築をすることについて、農地法その他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続の状況を記載すること。
- 5 この申請書には、次の図面を添付すること。
 - (1) 付近見取図 縮尺 2,500 分の 1 以上のもの
 - (2) 敷地現況図 縮尺 200 分の 1 以上のもの
 - (3) 建築物又は特定工作物の各階平面図 縮尺 200 分の 1 以上のもの
 - (4) 建築物又は特定工作物の立面図 縮尺 200 分の 1 以上のもの
 - (5) その他市長が必要と認める図面 縮尺 200 分の 1 以上のもの
- 6 許可申請者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

建築物の新築、改築若しくは用途の変更又は第一種 特定工作物の新築許可申請書

都市計画法第43条第1項の規定により、	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> 建築物 第一種特定工作物 </div>
の <div style="display: inline-block; border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 0 10px;"> 新築 改築 用途の変更 新設 </div> の許可を申請します。	
年 月 日	
(あて先) 東海市長	
許可申請者 住所 氏名	
1 建築物を建築しようとする土地、用途の変更をしようとする建築物の存する土地又は第一種特定工作物を新設しようとする土地の所在、地番、地目及び面積	平方メートル
2 建築しようとする建築物、用途の変更後の建築物又は新設しようとする第一種特定工作物の用途	
3 改築又は用途の変更をしようとする場合は、既存の建築物の用途	
4 建築しようとする建築物、用途の変更後の建築物又は新設しようとする第一種特定工作物が法第34条第1号から第10号まで又は令第36条第1項第3号ロからホまでのいずれかの建築物又は第一種特定工作物に該当するかの記載及びその理由	
5 その他必要な事項	
※	第 一 号 年 月 日
この申請は、下記の条件をつけて許可します。	東海市長 鈴木 淳 雄
記	
1 工事中の災害防止に万全を期すること。	

備考 1 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

2 裏面をよく読んでから記入すること。

(裏)

[注意事項]

- 1 ※印欄には、記載しないこと。
- 2 1の欄の「土地の面積」の欄は、少数第3位を切捨てた数値を記載すること。
- 3 2の欄の「建築物又は第一種特定工作物の用途」の欄は、住宅、共同住宅、〇〇店舗、〇〇工場、コンクリートプラント等具体的に列記すること。
- 4 「その他必要な事項」の欄は、建築物の新築、改築若しくは用途の変更又は第一種特定工作物の新築をすることについて、農地法その他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続の状況を記載すること。
- 5 この申請書には、次の図面を添付すること。
 - (1) 付近見取図 縮尺 2,500 分の 1 以上のもの
 - (2) 敷地現況図 縮尺 200 分の 1 以上のもの
 - (3) 建築物又は特定工作物の各階平面図 縮尺 200 分の 1 以上のもの
 - (4) 建築物又は特定工作物の立面図 縮尺 200 分の 1 以上のもの
 - (5) その他市長が必要と認める図面 縮尺 200 分の 1 以上のもの
- 6 許可申請者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

[許可後の注意事項]

- 1 (建築許可に係る事項の変更) 建築許可を受けた者は、当該建築許可に係る事項を変更したときは、市長に対して、建築許可変更届書(任意様式)を提出すること。
- 2 (建築許可に関する工事の廃止) 建築許可を受けた者は、当該建築行為を廃止したときは、市長に対して、建築許可廃止届出書(任意様式)を提出すること。

建築物の特例許可申請書		年 月 日
(あて先) 東海市長		
許可申請者 住所		
氏名 (名称及び代表者氏名)		
電話 () —		
敷地 次のとおり、建築物の構造について、許可をしてください。 設備		
建築物を建築しようとする 土地の所在及び地番		
敷地の面積	平方メートル	
建築の面積	平方メートル	
予定建築物の用途		
申請の理由		
備考		
※ 受付年月日、番号	年 月 日	第 — 号
※ 許可年月日、番号	年 月 日	第 — 号
※ 受付欄		
※ 手数料欄		

備考 1 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

2 裏面をよく読んでから記入すること。

(裏)

[注意事項]

- 1 ※印欄には、記載しないこと。
- 2 (敷地、構造及び設備)は、該当するものを□で囲むこと。
- 3 この申請書には、次の図面を添付すること。
 - (1) 付近見取図 (方位、敷地の位置及び敷地の周辺の公共施設を明示)
 - (2) 敷地内配置図 (敷地境界、建築物の位置、がけ及び擁壁の位置並びに排水施設の位置、種類、水の流れの方向、吐口の位置及び放流先の名称を明示)
……………縮尺500分の1以上のもの
 - (3) 建築物の各階平面図 ……………縮尺200分の1以上のもの
 - (4) 建築物の立面図 ……………縮尺200分の1以上のもの
 - (5) その他市長が必要と認めた図面

建築物の特例許可申請書 <div style="text-align: right; margin-top: 10px;">年 月 日</div>	
(あて先) 東海市長 許可申請者 住所 氏名 (名称及び代表者氏名) 電話 () - 敷地 次のとおり、建築物の構造について、許可をしてください。 設備	
建築物を建築しようとする土地の所在及び地番	
敷地の面積	平方メートル
建築の面積	平方メートル
予定建築物の用途	
申請の理由	
備考	
※ <div style="text-align: right; margin-right: 50px;">第 一 号 年 月 日</div> <div style="text-align: center; margin-top: 20px;">東海市長</div> <p>この申請は、下記の条件をつけて許可します。</p> <div style="text-align: center; margin-top: 10px;">記</div> <p>1 工事中の災害防止に万全を期すること。</p>	

備考 1 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

2 裏面をよく読んでから記入すること。

(裏)

[注意事項]

- 1 ※印欄には、記載しないこと。
- 2 (敷地、構造及び設備)は、該当するものを□で囲むこと。
- 3 この申請書には、次の図面を添付すること。
 - (1) 付近見取図 (方位、敷地の位置及び敷地の周辺の公共施設を明示)
 - (2) 敷地内配置図 (敷地境界、建築物の位置、がけ及び擁壁の位置並びに排水施設の位置、種類、水の流れの方向、吐口の位置及び放流先の名称を明示)
縮尺 500分の1以上のもの
 - (3) 建築物の各階平面図
縮尺 200分の1以上のもの
 - (4) 建築物の立面図
縮尺 200分の1以上のもの
 - (5) その他市長が必要と認めた図面

<p>予定建築物等以外の建築等許可申請書</p> <p style="text-align: right;">年 月 日</p> <p>(あて先) 東海市長</p> <p style="text-align: center;">許可申請者 住所</p> <p style="text-align: center;">氏名 (名称及び代表者氏名)</p> <p style="text-align: center;">電話 () -</p> <p>次のとおり、 新 築 新 設 改 築 新 築 新 設 改 築 を許可してください。 用途の変更</p>	
開発許可年月日及び許可番号	年 月 日 第 - 号
土地の所在及び地番	平方メートル
新築、新設、改築又は用途の変更前の建築物又は特定工作物の用途	
新築、新設、改築又は用途の変更後の建築物又は特定工作物の用途	
変更の理由	
工事予定期間	年 月 日 から 年 月 日 まで
備考	
※ 許可年月日、番号	年 月 日 第 - 号
※ 受付欄	
※ 手数料欄	

- 備考 1 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。
- 2 裏面をよく読んでから記入すること。

(裏)

[注意事項]

- 1 ※印欄には、記載しないこと。
- 2 (新築、新設、改築及び用途変更)は、該当するものを□で囲むこと。
- 3 この申請書には、次の図面を添付すること。
 - (1) 付近見取図 (方位、敷地の位置及び敷地の周辺の公共施設を明示)
 - (2) 敷地内配置図 (敷地境界、建築物の位置、がけ及び擁壁の位置並びに排水施設の位置、種類、水の流れの方向、吐口の位置及び放流先の名称を明示)
縮尺 500分の1以上のもの
 - (3) 建築物の各階平面図
縮尺 200分の1以上のもの
 - (4) 建築物の立面図
縮尺 200分の1以上のもの
 - (5) その他市長が必要と認めた図面

<p>予定建築物等以外の建築等許可申請書</p> <p style="text-align: right;">年 月 日</p> <p>(あて先) 東海市長</p> <p style="text-align: center;">許可申請者 住所</p> <p style="text-align: center;">氏名 (名称及び代表者氏名)</p> <p style="text-align: center;">電話 () -</p> <p>次のとおり、新築、新設、改築を許可してください。 用途の変更</p>	
開発許可年月日及び許可番号	年 月 日 第 - 号
土地の所在及び地番	平方メートル
新築、新設、改築又は用途の変更前の建築物又は特定工作物の用途	
新築、新設、改築又は用途の変更後の建築物又は特定工作物の用途	
変更の理由	
工事予定期間	年 月 日から 年 月 日まで
備考	
<p>※</p> <p style="text-align: right;">第 - 号 年 月 日</p> <p style="text-align: center;">東海市長</p> <p>この申請は、下記の条件をつけて許可します。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>1 工事中の災害防止に万全を期すること。</p>	

備考 1 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

2 裏面をよく読んでから記入すること。

(裏)

[注意事項]

- 1 ※印欄には、記載しないこと。
- 2 (新築、新設、改築及び用途変更)は、該当するものを□で囲むこと。
- 3 この申請書には、次の図面を添付すること。
 - (1) 付近見取図(方位、敷地の位置及び敷地の周辺の公共施設を明示)
 - (2) 敷地内配置図(敷地境界、建築物の位置、がけ及び擁壁の位置並びに排水施設の位置、種類、水の流れの方向、吐口の位置及び放流先の名称を明示)
縮尺500分の1以上のもの
 - (3) 建築物の各階平面図
縮尺200分の1以上のもの
 - (4) 建築物の立面図
縮尺200分の1以上のもの
 - (5) その他市長が必要と認めた図面

様式第 1 5

承 継 届 年 月 日	
(あて先) 東海市長	
住 所 氏 名 (名称及び代表者氏名) 電 話 () -	
次のとおり、開 発 等許可に基づく地位を承継しました。 建 築	
許 可 年 月 日 及 び 許 可 番 号	年 月 日 第 一 号
施行地域に含まれる地域の名称	
被 承 継 人 の 住 所 及 び 氏 名 (名 称 及 び 代 表 者 氏 名)	
承 継 の 原 因	
権 原 の 取 得 年 月 日	年 月 日
工 事 施 行 者 の 住 所 及 び 氏 名 (名 称 及 び 代 表 者 氏 名)	
※ 受 付 欄	

- 備考 1 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。
- 2 ※印欄には記入しないこと。
- 3 承継をしたことを証する書類を添付すること。

開発許可に基づく地位の承継承認申請書 年 月 日 (あて先) 東海市長 承認申請者 住所 氏名 (名称及び代表者氏名) 電話 () — 次のとおり、地位を承継したいので、承認してください。	
開発許可年月日及び許可番号	年 月 日 第 一 号
開発区域に含まれる地域の名称	
被承継人の住所及び氏名 (名称及び代表者氏名)	
承 継 の 原 因	
工事施行者の住所及び氏名 (名称及び代表者氏名)	
※ 受 付 欄	
※ 承認年月日、番号	年 月 日 第 一 号
※ 手 数 料 欄	

備考 1 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

2 裏面をよく読んでから記入すること。

(裏)

[注意事項]

- 1 ※印欄には、記載しないこと。
- 2 この申請書には、次の図面を添付すること。
 - (1) 土地の所有者その他開発行為に関する工事を施行する権限を取得したことを証する書類
 - (2) 省令第十六条第五項に定める資金計画書（様式第1（その3）及び様式第1（その4））
 - (3) 省令十七条第一項第三号に掲げる開発行為施行同意書（様式第5）
 - (4) 申請者の資力及び信用に関する申告書（様式第2）及び工事施行者の能力に関する申告書（様式第3）
 - (5) その他市長が必要と認める図書

<p>開発許可に基づく地位の承継承認申請書</p> <p style="text-align: right;">年 月 日</p> <p>(あて先) 東海市長</p> <p style="text-align: center;">承認申請者 住所</p> <p style="text-align: center;">氏名 (名称及び代表者氏名)</p> <p style="text-align: center;">電話 () -</p> <p>次のとおり、地位を承継したいので、承認してください。</p>	
開発許可年月日及び許可番号	年 月 日 第 一 号
開発区域に含まれる地域の名称	
被承継人の住所及び氏名 (名称及び代表者氏名)	
承 継 の 原 因	
工事施行者の住所及び氏名 (名称及び代表者氏名)	
<p>※</p> <p style="text-align: right;">第 一 号 年 月 日</p> <p style="text-align: center;">東海市長</p> <p>この申請は、下記の条件をつけて承認します。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>1 工事中の災害防止に万全を期すること。</p>	

備考 1 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

2 裏面をよく読んでから記入すること。

(裏)

[注意事項]

- 1 ※印欄には、記載しないこと。
- 2 この申請書には、次の図面を添付すること。
 - (1) 土地の所有者その他開発行為に関する工事を施行する権限を取得したことを証する書類
 - (2) 省令第十六条第五項に定める資金計画書（様式第1（その3）及び様式第1（その4））
 - (3) 省令十七条第一項第三号に掲げる開発行為施行同意書（様式第5）
 - (4) 申請者の資力及び信用に関する申告書（様式第2）及び工事施行者の能力に関する申告書（様式第3）
 - (5) その他市長が必要と認める図書

様式第17

開発行為に関する工事の廃止の届出書

年 月 日

(あて先) 東海市長

届出者 住所
氏名

都市計画法第38条の規定により、開発行為に関する工事（許可番号 年
月 日 第 一 号)を下記のとおり廃止しましたので、届出ます。

記

- 1 開発行為に関する工事を廃止した年月日
年 月 日
- 2 開発行為に関する工事の廃止に係る地域の名称
- 3 開発行為に関する工事の廃止に係る地域の面積

- 備考
- 1 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。
 - 2 裏面をよく読んでから記入すること。

(裏)

[注意事項]

- 1 届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
- 2 この届出書には、次の図書を添付すること。
 - (1) 当該開発行為に関する工事の廃止の理由及び廃止に伴う措置を記載した書類
 - (2) 廃止時の当該土地の現況図（工事に着手している場合）
……縮尺2500分の1以上のもの
 - (3) 当該工事の廃止に係る地域を明示した図面
……縮尺1000分の1以上のもの

様式第18

工事完了届出書

年 月 日

(あて先) 東海市長

届出者 住所
氏名

都市計画法第36条第1項の規定により、開発行為に関する工事(許可番号 年
月 日 第 一 号)が下記のとおり完了しましたので、届出ます。

記

- 1 工事完了年月日 年 月 日
- 2 工事を完了した開発区域又は
工区に含まれる地域の名称

※ 受付番号	年 月 日 第 一 号
※ 検査年月日	年 月 日
※ 検査結果	合 否
※ 検査済証年月日	年 月 日 第 一 号
※ 工事完了公告年月日	年 月 日

- 備考 1 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。
2 裏面をよく読んでから記入すること。

(裏)

[注意事項]

- 1 届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
- 2 ※印のある欄は、記載しないこと。
- 3 この届出書には、次の図書を添付すること。
 - (1) 確定平面図 ……縮尺1000分の1以上のもの
 - (2) 公共施設表示図 ……縮尺500分の1以上のもの
 - (3) その他市長が必要と認める書類

様式第 19

公共施設工事完了届出書

年 月 日

(あて先) 東海市長

届出者 住所
氏名

都市計画法第 36 条第 1 項の規定により、公共施設に関する工事（許可番号 年
月 日 第 一 号）が下記のとおり完了しましたので、届出ます。

記

- 1 工事完了年月日 年 月 日
- 2 工事を完了した公共施設
が存する開発区域
- 3 工事を完了した公共施設

※ 受付番号	年 月 日 第 一 号
※ 検査年月日	年 月 日
※ 検査結果	合 否
※ 検査済証年月日	年 月 日 第 一 号
※ 工事完了公告年月日	年 月 日

備考 1 用紙の大きさは、日本産業規格 A4 とする。

2 裏面をよく読んでから記入すること。

(裏)

[注意事項]

- 1 届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
- 2 ※印のある欄は、記載しないこと。
- 3 この届出書には、次の図書を添付すること。
 - (1) 確定平面図 ……縮尺1000分の1以上のもの
 - (2) 公共施設表示図 ……縮尺500分の1以上のもの
 - (3) その他市長が必要と認める書類

開発行為又は建築に関する証明書の交付申請書

年 月 日

(あて先) 東海市長

住所

氏名
(名称及び代表者氏名)

電話 () -

下記のものについて、建築基準法第6条第1項又は第6条の2第1項（同法第88条第1項又は第2項において
第29条第1項
第29条第2項
第35条の2第1項
第41条第2項
第42条第1項
第43条第1項
第53条第1項
準用する場合を含む。）の規定に基づき建築の確認済証の交付を受けたいので、都市計画法
の規定に適合している旨の証明書を交付してください。

建築物の 物計 又画 はの 工概 作要	計画に係る土地の 所在、地番及び面積	平方メートル
	用 途	
	構 造	
	工 事 の 種 別	
	面 積	平方メートル

都市計 画法 の 許 可 等 の 概 要	許 可 等 の 種 別	<input type="checkbox"/> 法第29条第1項の許可 <input type="checkbox"/> 法第29条第2項の許可 <input type="checkbox"/> 法第35条の2第1項の許可 <input type="checkbox"/> 法第42条第1項の許可 <input type="checkbox"/> 法第43条第1項ただし書 <input type="checkbox"/> 法第53条第1項ただし書	<input type="checkbox"/> 法第29条第1項ただし書 <input type="checkbox"/> 法第29条第2項ただし書 <input type="checkbox"/> 法第41条第2項の許可 <input type="checkbox"/> 法第43条第1項の許可 <input type="checkbox"/> 法第53条第1項の許可
	許 可 等 を 受 け た 者 の 住 所 及 び 氏 名 (名 称)		
	許 可 等 を 受 け た 土 地 に 含 ま れ る 地 番		
	許 可 等 の 年 月 日 及 び 番 号	年 月 日	第 号

備 考

※決 裁 欄		※受 付 欄	
--------------	--	--------------	--

備考 1 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。
2 裏面をよく読んでから記入してください。

[注意事項]

- 1 (第29条第1項、第29条第2項、第35条の2第1項、第41条第2項、第42条第1項、第43条第1項、第53条第1項) は、不用なものを二重線で削除すること。
- 2 □印の箇所は、該当するものにレ印をすること。
- 3 「都市計画法の許可等の概要」欄の「許可等の種別」が法第29条第1項ただし書、第29条第2項ただし書、第43条第1項ただし書又は第53条第1項ただし書に該当する場合にあつては、同欄の「許可等を受けた者の住所及び氏名(名称)」及び「許可等を受けた土地に含まれる地番」の記載不要。
- 4 「備考」欄には、その他必要な事項を記入すること。
- 5 ※印欄には記入しないでください。
- 6 この申請には、次の図書を添付すること。
 - (1) 建築計画概要書等の写し
 - (2) 付近見取り図
 - (3) 公図の写し
 - (4) 地積測量図等又は、三斜求積表
 - (5) 土地登記簿謄本
 - (6) 理由書(経過理由書等)
 - (7) その他市長が必要と認める図書

開発行為又は建築に関する証明書の交付申請書

年 月 日

(あて先) 東海市長

住所

氏名
(名称及び代表者氏名)

電話 () -

下記のものについて、建築基準法第6条第1項又は第6条の2第1項（同法第88条第1項又は第2項において第29条第1項、第29条第2項、第35条の2第1項、第41条第2項、第42条第1項、第43条第1項、第53条第1項準用する場合を含む。）の規定に基づき建築の確認済証の交付を受けたいので、都市計画法第41条第2項、第42条第1項、第43条第1項、第53条第1項の規定に適合している旨の証明書を交付してください。

建築物の 物計 又画 はの 工概 作要	計画に係る土地の 所在、地番及び面積		平方メートル
	用 途		
	構 造		
	工 事 の 種 別		
	面 積		平方メートル
都市計 画法 の 許 可 等 の 概 要	許 可 等 の 種 別	<input type="checkbox"/> 法第29条第1項の許可 <input type="checkbox"/> 法第29条第2項の許可 <input type="checkbox"/> 法第35条の2第1項の許可 <input type="checkbox"/> 法第42条第1項の許可 <input type="checkbox"/> 法第43条第1項ただし書 <input type="checkbox"/> 法第53条第1項ただし書	<input type="checkbox"/> 法第29条第1項ただし書 <input type="checkbox"/> 法第29条第2項ただし書 <input type="checkbox"/> 法第41条第2項の許可 <input type="checkbox"/> 法第43条第1項の許可 <input type="checkbox"/> 法第53条第1項の許可
	許 可 等 を 受 け た 者 の 住 所 及 び 氏 名 (名 称)		
	許 可 等 を 受 け た 土 地 に 含 ま れ る 地 番		
	許 可 等 の 年 月 日 及 び 番 号	年 月 日	第 号
備 考			

※ 第 年 月 日

上記の内容については、都市計画法第 条第 項に適合していることを証明します。

東海市長

備考 1 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。
2 裏面をよく読んでから記入してください。

(裏)

[注意事項]

- 1 (第29条第1項、第29条第2項、第35条の2第1項、第41条第2項、第42条第1項、第43条第1項、第53条第1項)は、不用なものを二重線で削除すること。
- 2 □印の箇所は、該当するものにレ印をすること。
- 3 「都市計画法の許可等の概要」欄の「許可等の種別」が法第29条第1項ただし書、第29条第2項ただし書、第43条第1項ただし書又は第53条第1項ただし書に該当する場合にあつては、同欄の「許可等を受けた者の住所及び氏名(名称)」及び「許可等を受けた土地に含まれる地番」の記載不要。
- 4 「備考」欄には、その他必要な事項を記入すること。
- 5 ※印欄には記入しないでください。
- 6 この申請には、次の図書を添付すること。
 - (1) 建築計画概要書等の写し
 - (2) 付近見取り図
 - (3) 公図の写し
 - (4) 地積測量図等又は、三斜求積表
 - (5) 土地登記簿謄本
 - (6) 理由書(経過理由書等)
 - (7) その他市長が必要と認める図書